

四半期報告書

(第113期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

パナソニック株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908－1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 阿部 克 巳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437－1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 大坪 孝 代
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	4,008,178 (1,999,443)	3,844,424 (1,953,295)	8,002,733
税引前利益 (百万円)	197,260	137,904	416,456
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	113,619 (56,259)	100,919 (51,142)	284,149
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	160,618	8,419	278,477
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,827,126	1,866,376	1,913,513
資本合計 (百万円)	1,995,128	2,025,414	2,084,615
資産合計 (百万円)	6,462,583	6,626,202	6,013,931
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	48.71 (24.12)	43.27 (21.92)	121.83
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	48.68	43.24	121.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.3	28.2	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,440	142,593	203,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△115,102	△123,998	△193,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,428	66,956	△341,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,071,595	821,966	772,264

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しています。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社571社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しており、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントと、報告セグメントに含まれないその他の事業活動から構成されています。なお、2019年4月1日よりセグメント区分を変更しています。各セグメントの詳細及びセグメント区分の変更については、要約四半期連結財務諸表注記「3. セグメント情報」に記載しています。

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(コネクティッドソリューションズ)

2019年5月に、MT映像ディスプレイ㈱の会社清算が終了しています。

(インダストリアルソリューションズ)

当社は、2019年4月1日に、パナソニック プレシジョンデバイス㈱を吸収合併しています。

当社は、IFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国で個人消費が概ね堅調に推移、日本では省力化需要が設備投資を支えたものの、米国や中国の生産、日本や中国からの輸出など一部に弱さも見られました。先行きについては引き続き、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2019年度を新中期戦略の初年度として、事業ポートフォリオ改革を実行し、今後の利益成長や収益性改善を目指しています。

当第2四半期連結累計期間では、2019年5月に、トヨタ自動車㈱と街づくり事業に関する合弁会社の設立に合意しました。両社の住宅事業を統合し、今後、市場の競争激化が想定される住宅事業の事業基盤強化と成長が期待される街づくり事業での成長を目指します。太陽電池事業では、同年5月に中国太陽電池メーカーのGS-Solar (China) Company Ltd. と協業することに合意しました。これにより、当社の開発・生産体制の最適化を図ります。また、同年8月には、10月1日以降の事業執行のあり方を見直すことを公表しました。全体最適視点でグループの事業構造改革を担う執行役員と、各事業強化に向けて個別事業の変革を担う事業執行層に分けることにより、経営の役割と責任を明確化し、全社および各事業において、収益力向上と将来の競争優位性の確保を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、減収減益となりました。

連結売上高は、3兆8,444億円（前年同期比4%減）となりました。国内売上は、住宅関連事業の堅調な推移により増収となりましたが、海外売上は、車載電池が伸長したものの、中国における市況悪化の影響を受けた車載機器や実装機などの減販に加え、テレビの苦戦や為替の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、1,403億円（前年同期比28%減）となりました。国内住宅関連事業は堅調に推移しましたが、中国での減販損や海外でのテレビの苦戦、欧州での車載機器の開発費増加、前年の土地売却益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、1,379億円（前年同期比30%減）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,009億円（前年同期比11%減）となりました。

(2) セグメントの経営成績

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりです。

2019年4月1日付で、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」を、「オートモーティブ」及び「インダストリアルソリューションズ」に再編しています。また、「エコソリューションズ」を「ライフソリューションズ」に名称変更しています。加えて、一部の事業をセグメント間で移管しています。2018年度のセグメント情報については、2019年度の形態に合わせて組み替えて算出しています。

(a) アプライアンス

売上高は、1兆3,758億円（前年同期比2%減）となりました。アジア・欧州のルームエアコン、堅調に推移した北米の食品流通などが増収となりましたが、海外のテレビ・デジタルカメラが苦戦し、減収となりました。

営業利益は、テレビなどの減販の影響により、前年同期に比べ減益の529億円（前年同期比14%減）となりました。

(b) ライフソリューションズ

売上高は、9,932億円（前年同期比4%増）となりました。国内の住宅分電盤などの高機能商品が好調なエナジーシステム、水廻り・建材商品が堅調に推移したハウジングシステムが牽引し、増収となりました。

営業利益は、増販益に加え、合理化の取り組みにより、前年同期に比べ増益の411億円（前年同期比81%増）となりました。

(c) コネクティッドソリューションズ

売上高は、5,186億円（前年同期比6%減）となりました。国内のパソコンが好調なモバイルソリューションズは増収となったものの、中国の市況低迷に伴う投資延期の影響を受けたプロセスオートメーション、一部の航空会社の投資抑制の影響を受けたアビオニクスなどが減収となりました。

営業利益は、プロセスオートメーションなどの減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の363億円（前年同期比30%減）となりました。

(d) オートモーティブ

売上高は、7,472億円（前年同期比3%増）となりました。中国市況の悪化影響を受けた車載機器は減収となりましたが、車載電池が増産投資効果により伸長し、全体では増収となりました。

営業利益については、車載電池の増販益はあったものの、車載機器の開発費の増加などにより、前年同期に比べ減益の227億円の損失（前年同期は86億円の損失）となりました。

(e) インダストリアルソリューションズ

売上高は、6,579億円（前年同期比10%減）となりました。ICT分野の縮小を進める小型二次電池、中国での設備投資需要の低迷により苦戦したFAセンサ・モータや、海外の市況悪化により販売が落ち込んだコンデンサなどの影響により、減収となりました。

営業利益は、減販影響を固定費削減や材料合理化などでカバーできず、前年同期に比べ減益の164億円（前年同期比56%減）となりました。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、6兆6,262億円となり、前連結会計年度末に比べ6,123億円増加しました。負債は、4兆6,008億円となり、前連結会計年度末に比べ6,715億円増加しました。これは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、使用権資産、投資不動産及びリース負債が増加したことなどによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は、円高に伴う四半期包括利益の悪化などにより、前連結会計年度末に比べ471億円減少し、1兆8,664億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は、2兆254億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,426億円（前年同期は314億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、運転資本の良化や前年の一時的な法務関連費用の支払に加え、IFRS第16号の適用に伴う影響（詳細は、「要約四半期連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (5) 新たな基準書及び解釈指針の適用 ①IFRS第16号「リース」(b) 借手としてのリースの会計処理」参照）です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,240億円（前年同期は1,151億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備未払金の増加に伴い有形固定資産取得支出が減少した一方で、リース債権の回収額が前年同期と比較して減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、186億円（前年同期差1,023億円の良化）となりました。

また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは670億円（前年同期は344億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高の減少やIFRS第16号の適用に伴う影響があった一方で、総額約2,700億円の米ドル建社債を発行したためです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,220億円（前連結会計年度末差497億円増）となりました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,392億円（前年同期比1%増）です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資は、1,330億円（前年同期比6%増）です。

(7) 減価償却費（有形固定資産）

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費は、1,048億円（前年同期比6%減）です。

(8) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、271,678人（前連結会計年度末差191人減）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の企業価値向上に向けた取り組み

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、製造業として培ってきた強みを磨きながら、様々なパートナーとともに、お客様一人ひとりにとっての「より良い暮らし、より良い世界」を実現していくなかで、株主の皆様や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

② 大規模買付行為に対する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。ただし、大規模買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。

当社は、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を表明・開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。また、取締役会の意見等の表明・開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外取締役、社外監査役で構成される独立委員会を設置し、取締役会として意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,326,997	2,453,326,997	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,326,997	2,453,326,997	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月30日	273,500	2,453,326,997	127	258,867	126	126

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加です。

発行価格 924.7円

資本組入額 462.35円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及びフェロー 計44名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	185,036	7.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都港区浜松町二丁目11番3号	166,886	7.15
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	69,056	2.96
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町一丁目5番5号)	47,483	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,765	1.96
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	41,964	1.79
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,465	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,536	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目5番5号)	33,126	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,429	1.30
計	—	692,749	29.69

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社から、2017年3月22日付で大量保有報告書が提出されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該大量保有報告書による2017年3月15日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	42,283	1.72
ブラックロック・ライフ・リミテッド	5,403	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	8,843	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	28,729	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	33,041	1.35
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	4,409	0.18
計	122,710	5.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,473,300	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,838,300	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,310,730,000	23,107,300	同上
単元未満株式	普通株式 7,285,397	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,326,997	—	—
総株主の議決権	—	23,107,300	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株(議決権127個)及び89株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(99株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、
エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	120,473,300	—	120,473,300	4.91
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800	—	14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400	—	23,400	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	10,000	—	10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式 会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100	—	5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000	—	1,000	0.00
相互保有株式 計	—	14,838,300	—	14,838,300	0.60
計	—	135,311,600	—	135,311,600	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		772,264	821,966
営業債権及び契約資産		1,190,620	1,180,715
その他の金融資産		131,305	134,360
棚卸資産		1,016,437	1,005,419
その他の流動資産	2	150,395	171,184
売却目的で保有する資産	2,9	13,072	226,843
流動資産合計		3,274,093	3,540,487
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		136,486	137,251
その他の金融資産		216,225	207,886
有形固定資産		1,324,374	1,138,449
使用権資産	2	—	283,275
投資不動産	2	—	295,544
のれん及び無形資産		719,557	660,656
繰延税金資産		288,538	311,820
その他の非流動資産		54,658	50,834
非流動資産合計		2,739,838	3,085,715
資産合計		6,013,931	6,626,202

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
負債			
流動負債			
短期負債及び一年以内返済長期負債	2	382,301	286,708
リース負債	2	7,654	90,043
営業債務		1,151,174	1,064,250
その他の金融負債		273,817	230,299
未払法人所得税		55,355	54,405
引当金		184,512	180,183
契約負債		113,649	136,190
その他の流動負債	2	812,251	784,264
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,9	8,737	76,117
流動負債合計		2,989,450	2,902,459
非流動負債			
長期負債	2	600,750	851,292
リース負債	2	8,016	537,631
その他の金融負債		16,667	15,949
退職給付に係る負債		256,289	236,488
引当金		6,116	4,345
繰延税金負債		38,192	36,964
契約負債		5,686	9,804
その他の非流動負債		8,150	5,856
非流動負債合計		939,866	1,698,329
負債合計		3,929,316	4,600,788
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		258,740	258,867
資本剰余金		528,880	528,346
利益剰余金	2	1,500,870	1,546,259
その他の資本の構成要素	4	△164,417	△256,880
自己株式		△210,560	△210,216
親会社の所有者に帰属する持分合計	5	1,913,513	1,866,376
非支配持分		171,102	159,038
資本合計		2,084,615	2,025,414
負債及び資本合計		6,013,931	6,626,202

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7	4,008,178	3,844,424
売上原価		△2,887,977	△2,759,006
売上総利益		1,120,201	1,085,418
販売費及び一般管理費		△946,371	△928,964
持分法による投資損益		3,263	2,332
その他の損益	8	18,147	△18,494
営業利益		195,240	140,292
金融収益		13,396	15,473
金融費用		△11,376	△17,861
税引前利益		197,260	137,904
法人所得税費用	8	△75,560	△28,705
四半期純利益		121,700	109,199
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		113,619	100,919
非支配持分		8,081	8,280
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	5		
基本的1株当たり四半期純利益(円)		48.71	43.27
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)		48.68	43.24

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益		121,700	109,199
その他の包括利益-税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,927	△541
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		△2,032	△4,947
純損益に振り替えられることのない項目の合計		△105	△5,488
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		49,071	△98,831
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		△3,181	2,802
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		45,890	△96,029
その他の包括利益合計 (△は損失)		45,785	△101,517
四半期包括利益合計		167,485	7,682
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		160,618	8,419
非支配持分		6,867	△737

【第2四半期連結会計期間】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7	1,999,443	1,953,295
売上原価		△1,440,335	△1,400,797
売上総利益		559,108	552,498
販売費及び一般管理費		△466,860	△458,410
持分法による投資損益		2,067	1,371
その他の損益	8	969	△11,556
営業利益		95,284	83,903
金融収益		5,642	7,188
金融費用		△5,912	△9,413
税引前利益		95,014	81,678
法人所得税費用		△34,836	△26,246
四半期純利益		60,178	55,432
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		56,259	51,142
非支配持分		3,919	4,290
1株当たり四半期純利益（親会社の所有者に帰属）	5		
基本的1株当たり四半期純利益（円）		24.12	21.92
希薄化後1株当たり四半期純利益（円）		24.10	21.91

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益		60,178	55,432
その他の包括利益-税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		53	△292
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		△12,816	3,293
純損益に振り替えられることのない項目の合計		△12,763	3,001
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		33,435	△28,393
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		△1,730	2,484
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		31,705	△25,909
その他の包括利益合計 (△は損失)		18,942	△22,908
四半期包括利益合計		79,120	32,524
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		74,734	32,087
非支配持分		4,386	437

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高		258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
四半期包括利益									
四半期純利益		—	—	113,619	—	—	113,619	8,081	121,700
確定給付制度の再測定		—	—	—	1,830	—	1,830	97	1,927
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	△2,074	—	△2,074	42	△2,032
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	50,417	—	50,417	△1,346	49,071
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	△3,174	—	△3,174	△7	△3,181
四半期包括利益合計 (△は損失)		—	—	113,619	46,999	—	160,618	6,867	167,485
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	△53	—	△53	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	4,294	△4,294	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△46,647	—	—	△46,647	△12,942	△59,589
自己株式の取得		—	—	—	—	△30	△30	—	△30
自己株式の売却		—	△42	—	—	101	59	—	59
非支配持分との取引等		—	△1,522	—	—	—	△1,522	△657	△2,179
新会計基準適用による 累積的影響額		—	—	7,150	—	—	7,150	—	7,150
2018年9月30日残高		258,740	525,844	1,378,752	△125,607	△210,603	1,827,126	168,002	1,995,128

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高		258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
四半期包括利益									
四半期純利益		—	—	100,919	—	—	100,919	8,280	109,199
確定給付制度の再測定		—	—	—	△643	—	△643	102	△541
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	△4,935	—	△4,935	△12	△4,947
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	△89,717	—	△89,717	△9,114	△98,831
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	2,795	—	2,795	7	2,802
四半期包括利益合計 (△は損失)		—	—	100,919	△92,500	—	8,419	△737	7,682
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	283	—	283	—	283
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	246	△246	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△11,043	△46,029
自己株式の取得		—	—	—	—	△14	△14	—	△14
自己株式の売却		—	△2	—	—	3	1	—	1
株式に基づく報酬取引	2	127	△380	—	—	355	102	—	102
非支配持分との取引等		—	△152	—	—	—	△152	△284	△436
新会計基準適用による 累積的影響額	2	—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2019年9月30日残高		258,867	528,346	1,546,259	△256,880	△210,216	1,866,376	159,038	2,025,414

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2		
四半期純利益		121,700	109,199
減価償却費及び償却費		143,967	192,645
有形固定資産、のれん及び無形資産の減損		610	5,773
法人所得税費用		75,560	28,705
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)		△69,052	△22,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△81,018	△28,637
営業債務の増減額 (△は減少)		39,557	△48,192
引当金の増減額 (△は減少)		△25,885	△1,676
契約負債の増減額 (△は減少)		14,810	24,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△19,980	△20,201
その他 (純額)	8	△109,523	△34,170
小計		90,746	205,737
利息の受取額		11,271	11,584
配当金の受取額		2,125	1,818
利息の支払額		△10,780	△17,697
法人所得税の支払額		△61,922	△58,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,440	142,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△164,192	△141,296
有形固定資産の売却		28,777	9,782
無形資産の取得		△37,517	△34,322
リース債権の回収		57,143	21,958
持分法投資及びその他の金融資産の取得		△18,060	△7,698
持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還		20,618	26,317
新規連結子会社の取得		△500	—
その他 (純額)		△1,371	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,102	△123,998

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減額 (△は減少)		96,683	△82,134
長期借入債務による調達額	8	863	273,236
長期借入債務の返済額	2	△1,087	△31,798
リース負債の返済額	2	△4,277	△50,476
親会社の所有者への配当金の支払額	4	△46,647	△34,986
非支配持分への配当金の支払額		△12,942	△11,043
自己株式の取得		△30	△14
自己株式の売却		59	1
非支配持分との取引		△2,144	△144
その他 (純額)		3,950	4,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,428	66,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,244	△31,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△17,990	53,809
現金及び現金同等物の期首残高		1,089,585	772,264
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金 及び現金同等物の減少額	9	—	△4,107
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,071,595	821,966

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パナソニック株式会社は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、「3. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は2019年11月13日において、代表取締役社長 津賀 一宏及び取締役（CFO）梅田 博和により承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用している重要な会計方針は、以下の「投資不動産」、「株式報酬」、「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」及び「(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用」に記載の「リース」を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(投資不動産)

当社は、IFRS第16号「リース」に基づき認識した使用権資産の一部について、IAS第40号「投資不動産」の要件を満たすことから、「投資不動産」として表示しています。当社の投資不動産は、賃貸収入を得ることを目的として保有するものです。当社は、投資不動産について原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しています。減価償却は、リース期間にわたって定額法で行っています。

(株式報酬)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社執行役員等に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

なお、上述の株式報酬制度を導入したことに伴い、従来の株式報酬型ストックオプション制度は、既に付与されている新株予約権を除いて廃止されています。

(売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ)

非流動資産又は処分グループの帳簿価額が、継続的使用ではなく、主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、売却目的保有に分類しています。なお、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ、当該資産又は処分グループが現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしています。売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループについては、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、減価償却又は償却は行っていません。

なお、事業再編により金額的重要性が増したため、前連結会計年度末において、「その他の流動資産」に含めていた「売却目的で保有する資産」及び「その他の流動負債」に含めていた「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」を、当第2四半期連結会計期間末より独立掲記し、前連結会計年度末の連結財政状態計算書を組み替えています。この結果、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、「その他の流動資産」に含めていた13,072百万円を「売却目的で保有する資産」として、また、「その他の流動負債」に含めていた8,737百万円を「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として独立掲記しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、「(3) 重要な会計方針」に記載の「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」及び「(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用」に記載している事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

①IFRS第16号「リース」

当社は、IFRS第16号を、当連結会計年度の期首（2019年4月1日）より、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。そのため、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表は修正再表示されず、引き続きIAS第17号「リース」に基づき作成されています。

(a) リースの定義

従来、当社はIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づいて契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを判断していましたが、IFRS第16号適用に伴い、下記のリースの定義に基づいて契約がリース又はリースを含んでいるかを判定しています。

- ・資産が特定されている
- ・特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有している
- ・特定された資産の使用を指図する権利を有している

(b) 借手としてのリースの会計処理

従来、当社は借手としてのリースについて、IAS第17号に基づき、資産の所有に伴う全てのリスクと経済価値を実質的に移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリースはオペレーティング・リースとして分類していました。

IFRS第16号の適用に伴い、単一の会計モデルを導入し、原則として全てのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリースの支払義務であるリース負債をそれぞれ認識しています。

当社は、リース開始日時点での未決済のリース料総額を貸手の計算利率もしくは借手の追加借入利率を用いて割引いた金額でリース負債を測定しています。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で測定し、リース期間にわたって定額法で償却しています。この結果、従来発生時に費用処理していたオペレーティング・リースに係るリース料は、当連結会計年度より使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息費用として計上され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上は、利息見合いを除き、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分を変更しています。なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債を認識せず、従来通り発生時に費用処理しています。

(c) 適用開始時の処理

適用開始時の使用権資産及びリース負債の測定方法は、以下のとおりです。

なお、当社は、実務上の便法を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでリースとして識別されなかった契約について、IFRS第16号のもと、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかの再評価は行っていません。

(IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリース)

リース負債は、適用開始日時点における残存リース料を適用開始日現在の割引率を用いて割引いた金額で測定しています。また、使用権資産は、リースごとに以下のいずれかの方法で測定しています。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額（ただし、割引率については、適用開始日現在の割引率を用いる）
- ・リース負債の測定額に前払リース料等を調整した金額

また、IFRS第16号の適用開始にあたり、以下の実務上の便法を、地域や事業ごとに判断して適用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同じ方法で処理
- ・減損テストの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する

- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する

(IAS第17号に基づきファイナンス・リースに分類していたリース)

使用権資産とリース負債の帳簿価額は、適用開始日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース負債の帳簿価額で算定しています。

(d) 要約四半期連結財務諸表への影響

当該基準の適用により、適用開始日に使用権資産が307,132百万円、投資不動産が281,182百万円、リース負債が636,271百万円それぞれ増加し、利益剰余金が20,790百万円減少しています。

これに伴い、リース負債の金額的重要性が増したため、前連結会計年度末において、「短期負債及び一年以内返済長期負債」及び「長期負債」に含めていたリース負債を、当連結会計年度より独立掲記し、前連結会計年度末の連結財政状態計算書を組み替えています。この結果、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、「短期負債及び一年以内返済長期負債」に含めていた7,654百万円を「リース負債」（流動負債）として、また、「長期負債」に含めていた8,016百万円を「リース負債」（非流動負債）として独立掲記しています。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入債務の返済額」に含めて表示していた「リース負債の返済額」についても、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記し、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えています。この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入債務の返済額」に含めていた△4,277百万円は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース負債の返済額」として独立掲記しています。

なお、適用開始日直前の連結会計年度末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額118,250百万円と適用開始日に認識したリース負債636,271百万円との間に差額518,021百万円が生じていますが、この差額の主な要因は、IFRS第16号を適用し、解約可能なリース取引をオンバランスしたこと及びIAS第17号では将来の最低支払リース料総額に含まれない変動リース料を、適用開始日の指数又はレートに基づきオンバランスしたこと等によるものです。

②IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」

当社は、IFRIC第23号を、当連結会計年度の期首（2019年4月1日）より適用しています。当該解釈指針は法人所得税の税務処理に不確実性がある場合の、IAS第12号「法人所得税」の適用に関する取扱いについて明確化することを目的としています。IFRIC第23号の適用による当社の要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものであり、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つに区分して開示しています。

「アプライアンス」は、ルームエアコン、大型空調、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等の開発・製造・販売を行っています。「ライフソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、外装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物、リフォーム、自転車、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「コネクティッドソリューションズ」は、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、業務用カメラシステム、パソコン・タブレット、監視・防犯カメラ等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ」は、カーナビ、カーAV機器、ディスプレイメーター、ヘッドアップディスプレイ、車載通信ユニット、各種車載スイッチ、車載センシングデバイス、ECU、車載エネルギーマネジメント機器、車載電池等の開発・製造・販売を行っています。「インダストリアルソリューションズ」は、制御機器、モーター、FAデバイス、小型リチウムイオン電池、蓄電モジュール、電子部品、乾電池、マイクロ電池、電子材料、半導体、液晶パネル等の開発・製造・販売を行っています。

「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれています。

なお、2019年4月1日付での組織体制の変更に伴い、従来の「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」の4つの報告セグメント区分を、上述の5つの報告セグメント区分へ変更しました。「エコソリューションズ」については、セグメント名称を「ライフソリューションズ」へ変更するとともに、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」については、「オートモーティブ」及び「インダストリアルソリューションズ」に再編しています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、2018年度のセグメント情報については、2019年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

(2) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

①前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクテッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	1,296,321	862,069	486,397	707,772	626,097	113,661	△84,139	4,008,178
セグメント間取引	112,504	88,992	62,735	18,067	105,718	3,916	△391,932	—
計	1,408,825	951,061	549,132	725,839	731,815	117,577	△476,071	4,008,178
利益（△は損失）	61,603	22,788	51,820	△8,573	37,534	1,632	28,436	195,240

②当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクテッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	1,266,651	903,957	460,470	727,339	556,047	111,401	△181,441	3,844,424
セグメント間取引	109,188	89,231	58,124	19,910	101,809	4,186	△382,448	—
計	1,375,839	993,188	518,594	747,249	657,856	115,587	△563,889	3,844,424
利益（△は損失）	52,908	41,149	36,280	△22,728	16,438	2,521	13,724	140,292

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2.(3)重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益（前第2四半期連結累計期間における一部の固定資産売却益を含む）及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等やセグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

①前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクテッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	630,784	461,544	243,827	360,539	306,693	43,929	△47,873	1,999,443
セグメント間取引	57,884	45,167	30,974	8,878	53,475	2,247	△198,625	—
計	688,668	506,711	274,801	369,417	360,168	46,176	△246,498	1,999,443
利益（△は損失）	22,510	22,839	29,382	△7,109	20,715	1,558	5,389	95,284

②当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクテッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	633,586	485,643	235,695	359,094	278,218	55,014	△93,955	1,953,295
セグメント間取引	53,241	45,439	27,673	10,798	52,547	2,103	△191,801	—
計	686,827	531,082	263,368	369,892	330,765	57,117	△285,756	1,953,295
利益（△は損失）	22,910	28,486	22,575	△12,685	11,191	1,006	10,420	83,903

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2.(3)重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等やセグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。

4. 資本

(1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
確定給付制度の再測定 ※	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	40,934	35,110
在外営業活動体の換算差額	△204,123	△293,840
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,228	1,850
合計	△164,417	△256,880

※当第2四半期連結累計期間において、確定給付制度を再測定した結果、その他の資本の構成要素が643百万円（税効果考慮後）減少しており、同額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ直接振り替えています。

(2) 配当金

①前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(i) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	46,647	利益剰余金	20.0	2018年3月31日	2018年6月8日

(ii) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	2018年9月30日	2018年11月30日

②当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(i) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	2019年3月31日	2019年6月7日

(ii) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	34,993	利益剰余金	15.0	2019年9月30日	2019年11月29日

5. 1株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	820円41銭	800円04銭

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益の調整計算は、次のとおりです。

(1) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	113,619百万円	100,919百万円
四半期純利益調整額	—	△2百万円
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	113,619百万円	100,917百万円
四半期純利益調整額	—	2百万円
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	113,619百万円	100,919百万円
期中平均普通株式数	2,332,359,114株	2,332,471,627株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	1,446,635株	1,496,537株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	—	50,300株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,333,805,749株	2,334,018,464株
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	48円71銭	43円27銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	48円68銭	43円24銭

(2) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	56,259百万円	51,142百万円
四半期純利益調整額	—	△2百万円
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	56,259百万円	51,140百万円
四半期純利益調整額	—	2百万円
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	56,259百万円	51,142百万円
期中平均普通株式数	2,332,373,955株	2,332,533,759株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	1,620,094株	1,426,964株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	—	88,025株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,333,994,049株	2,334,048,748株
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	24円12銭	21円92銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	24円10銭	21円91銭

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期負債（一年以内返済長期負債を含む）	873,432	882,425	1,095,716	1,109,800

公正価値は、市場価格又は将来のキャッシュ・フローを連結会計年度末（当第2四半期連結会計期間においては、第2四半期連結会計期間末）における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2（「(2) 公正価値測定の高エラルキー」参照）に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 公正価値測定の高エラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することが規定されています。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定の高エラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

①前連結会計年度末（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	5,295	—	5,295
通貨スワップ	—	36	—	36
商品先物	4,295	1,099	—	5,394
小計	4,295	6,430	—	10,725
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	85,739	—	85,580	171,319
その他	—	2,344	—	2,344
小計	85,739	2,344	85,580	173,663
合計	90,034	8,774	85,580	184,388
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	2,514	—	2,514
通貨スワップ	—	16	—	16
商品先物	4,457	5,504	—	9,961
合計	4,457	8,034	—	12,491

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	3,373	—	3,373
通貨スワップ	—	27	—	27
通貨金利スワップ	—	4,038	—	4,038
商品先物	5,885	3,653	—	9,538
小計	5,885	11,091	—	16,976
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	78,503	—	67,225	145,728
その他	—	2,346	—	2,346
小計	78,503	2,346	67,225	148,074
合計	84,388	13,437	67,225	165,050
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	4,826	—	4,826
商品先物	9,437	4,029	—	13,466
合計	9,437	8,855	—	18,292

レベル1に区分した市場性のある株式及び商品先物等は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨スワップ、通貨金利スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート、市場金利及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3に区分した株式は非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品ははありません。

当第2四半期連結累計期間における、公正価値測定のエラールキーのレベル3に分類された金融商品の主な変動要因は、一部の金融商品の売却によるものです。

7. 収益

収益の分解

当社は、顧客との契約から生じる収益を、その性質を適切に反映する製品別及び地域別（顧客の所在地別）に分解しています。製品別及び地域別の収益は、報告セグメント毎に分解しています。

アプライアンスの製品は、「B2C」「B2B」に区分しています。「B2C」には、ルームエアコン、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具等が含まれています。「B2B」には、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等が含まれています。

ライフソリューションズの製品は、「電材」「建築」「その他（住建含む）」に区分しています。「電材」には、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、換気・送風・空調機器、空気清浄機等が含まれています。「建築」には、戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物、リフォーム等が含まれています。「その他（住建含む）」には、水まわり設備、内装建材、外装建材、自転車、介護関連等が含まれています。

コネクティッドソリューションズの製品は、「パーティカルソリューション」「プロダクトソリューション」に区分しています。「パーティカルソリューション」とは、開発・製造・販売が一体となった事業部がソリューションを提供する事業であり、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機等が含まれています。「プロダクトソリューション」とは、製品を開発・製造する事業部が販売会社を通じてソリューションを提供する事業であり、プロジェクター、業務用カメラシステム、パソコン・タブレット、監視・防犯カメラ等が含まれています。

オートモーティブの製品は、「車載機器」「車載電池」に区分しています。「車載機器」には、車載インフォテインメントシステム、電装品、自動車用ミラー等が含まれています。「車載電池」には、車載電池関連商品が含まれています。

インダストリアルソリューションズの製品は、「システム」「デバイス」「その他」に区分しています。「システム」には、システム・モジュールを主軸とした事業群である制御機器、モーター、リチウムイオン電池等が含まれています。「デバイス」には、材料・プロセスで差別化をする事業群である電子部品、電子材料、乾電池等が含まれています。「その他」には、半導体、液晶パネル等が含まれています。

これらの分解した収益は、次のとおりです。なお、2018年度の報告セグメントについては、2019年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間

① 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B2C	839,930	日本	469,784
		B2B	257,804	米州	139,743
				欧州	128,446
		小計	1,097,734	アジア・中国他	359,761
				小計	1,097,734
	ライフソリューションズ	電材	375,776	日本	709,912
		建築	203,832	米州	29,602
		その他（住建含む）	284,506	欧州	23,704
				アジア・中国他	100,896
		小計	864,114	小計	864,114
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	239,503	日本	153,184
		プロダクトソリューション	288,993	米州	205,552
				欧州	63,019
				アジア・中国他	106,741
		小計	528,496	小計	528,496
	オートモーティブ	車載機器	472,782	日本	173,323
		車載電池	188,358	米州	304,061
				欧州	99,185
		小計	661,140	アジア・中国他	84,571
				小計	661,140
インダストリアルソリューションズ	システム	290,061	日本	176,241	
	デバイス	285,194	米州	64,502	
	その他	79,814	欧州	75,430	
			アジア・中国他	338,896	
	小計	655,069	小計	655,069	
	その他	201,625	その他	201,625	
	合計	4,008,178	合計	4,008,178	

② 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B 2 C	798,184	日本	481,457
		B 2 B	253,310	米州	128,933
				欧州	116,277
				アジア・中国他	324,827
		小計	1,051,494	小計	1,051,494
	ライフソリューションズ	電材	376,283	日本	763,544
		建築	223,556	米州	27,066
		その他（住建含む）	305,663	欧州	22,898
				アジア・中国他	91,994
		小計	905,502	小計	905,502
	コネクティッドソリューションズ	パーソナルソリューション	209,119	日本	166,941
		プロダクトソリューション	288,505	米州	187,320
				欧州	53,260
				アジア・中国他	90,103
		小計	497,624	小計	497,624
	オートモーティブ	車載機器	459,253	日本	209,293
		車載電池	219,930	米州	312,028
				欧州	88,678
		小計	679,183	小計	679,183
	インダストリアルソリューションズ	システム	253,537	日本	166,446
デバイス		264,812	米州	56,190	
その他		68,084	欧州	70,481	
			アジア・中国他	293,316	
	小計	586,433	小計	586,433	
	その他	124,188	その他	124,188	
	合計	3,844,424	合計	3,844,424	

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間

① 前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高	
報告セグメント	アプライアンス	B2C	393,185	日本	228,749	
		B2B	129,665	米州	72,334	
		小計	522,850	欧州	60,378	
					アジア・中国他	161,389
					小計	522,850
	ライフソリューションズ	電材	191,609	日本	385,411	
		建築	129,107	米州	15,703	
		その他（住建含む）	140,293	欧州	12,315	
		小計	461,009	アジア・中国他	47,580	
					小計	461,009
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	118,516	日本	78,829	
		プロダクトソリューション	144,684	米州	102,409	
		小計	263,200	欧州	30,340	
					アジア・中国他	51,622
					小計	263,200
	オートモーティブ	車載機器	233,508	日本	88,831	
		車載電池	103,660	米州	161,152	
		小計	337,168	欧州	44,498	
					アジア・中国他	42,687
					小計	337,168
インダストリアルソリューションズ	システム	136,456	日本	88,082		
	デバイス	146,004	米州	33,017		
	その他	39,683	欧州	37,139		
	小計	322,143	アジア・中国他	163,905		
				小計	322,143	
	その他	93,073		その他	93,073	
	合計	1,999,443		合計	1,999,443	

② 当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B 2 C	390,781	日本	244,319
		B 2 B	129,050	米州	65,752
				欧州	57,732
				アジア・中国他	152,028
		小計	519,831	小計	519,831
	ライフソリューションズ	電材	195,433	日本	417,881
		建築	127,216	米州	12,561
		その他（住建含む）	165,306	欧州	11,211
				アジア・中国他	46,302
		小計	487,955	小計	487,955
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	103,720	日本	90,112
		プロダクトソリューション	150,257	米州	94,998
				欧州	26,056
				アジア・中国他	42,811
		小計	253,977	小計	253,977
	オートモーティブ	車載機器	222,602	日本	108,026
		車載電池	113,935	米州	153,349
				欧州	40,545
				アジア・中国他	34,617
		小計	336,537	小計	336,537
インダストリアルソリューションズ	システム	125,666	日本	86,618	
	デバイス	135,232	米州	28,550	
	その他	34,564	欧州	35,594	
			アジア・中国他	144,700	
	小計	295,462	小計	295,462	
	その他	59,533	その他	59,533	
	合計	1,953,295	合計	1,953,295	

各報告セグメントの収益の分解と、注記「3. (2)セグメント情報」との関連は、次のとおりです。

各報告セグメントの「収益の分解」に「管理会計上の調整」「クロスセル」「他社商品等」を調整した金額が、注記「3. (2)セグメント情報」の「外部顧客に対する売上高」に一致します。「管理会計上の調整」には、主に管理会計上は考慮されていない販売価格に関する調整が含まれています。「クロスセル」には、各セグメントの製品を他のセグメントで販売した売上高に関する調整が含まれています。「他社商品等」には、主に管理会計上の売上高には含まれない他社商品に関する売上高の調整が含まれています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間

① 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
収益の分解	1,097,734	864,114	528,496	661,140	655,069
管理会計上の調整	160,050	20,833	3,240	3,885	11,909
クロスセル	49,094	△23,255	△44,103	43,501	△41,670
他社商品等	△10,557	377	△1,236	△754	789
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	1,296,321	862,069	486,397	707,772	626,097

② 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
収益の分解	1,051,494	905,502	497,624	679,183	586,433
管理会計上の調整	175,671	16,089	4,742	4,231	11,801
クロスセル	45,520	△17,665	△42,669	43,615	△44,366
他社商品等	△6,034	31	773	310	2,179
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	1,266,651	903,957	460,470	727,339	556,047

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間

① 前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オート モーティブ	インダストリアル ソリューションズ
収益の分解	522,850	461,009	263,200	337,168	322,143
管理会計上の調整	79,879	11,166	1,703	1,887	5,938
クロスセル	29,354	△10,860	△20,449	21,583	△21,589
他社商品等	△1,299	229	△627	△99	201
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	630,784	461,544	243,827	360,539	306,693

② 当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オート モーティブ	インダストリアル ソリューションズ
収益の分解	519,831	487,955	253,977	336,537	295,462
管理会計上の調整	87,889	6,381	2,382	785	6,182
クロスセル	24,342	△8,621	△21,511	21,759	△23,865
他社商品等	1,524	△72	847	13	439
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	633,586	485,643	235,695	359,094	278,218

8. 補足説明

(1) その他の損益

前第2四半期連結累計期間における「その他の損益」には、固定資産売却益が25,224百万円含まれています。当第2四半期連結累計期間における「その他の損益」の金額の内訳項目には個々に重要性はありません。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における「その他の損益」の金額の内訳項目には個々に重要性はありません。

なお、固定資産売却益は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他（純額）」に含めて表示しています。

(2) 法人所得税費用

当第2四半期連結累計期間における「法人所得税費用」には、連結子会社であるMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）の清算手続において当社のMTPDに対する債権を放棄したことによる、連結決算における税務ベネフィット認識額21,458百万円（利益）が法人所得税費用の減少として含まれています。なお、MTPDの清算手続は当第2四半期連結累計期間において終了しました。

(3) 有形固定資産の取得

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「有形固定資産」の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ125,348百万円及び132,999百万円です。

(4) 有形固定資産の売却又は処分

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「有形固定資産」の売却又は処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ54,999百万円及び32,937百万円であり、貸手としてのファイナンス・リースによる減少額が含まれています。

(5) 米ドル建無担保普通社債の発行

当社は、2019年7月19日に海外市場において米ドル建無担保普通社債（総額25億米ドル）を発行しました。

また、当該米ドル建無担保普通社債に係る為替リスクをヘッジするために、通貨金利スワップ契約を締結しました。当該通貨金利スワップについては、ヘッジ会計を適用し、その公正価値の変動のうちヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しています。

9. 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権及び契約資産	74	2,962
棚卸資産	5,085	23,603
有形固定資産	4,738	138,504
その他	3,175	61,774
合計	13,072	226,843
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	3,929	22,672
その他	4,808	53,445
合計	8,737	76,117

当第2四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債は、主に、車載用角形電池事業に係る資産及び負債です。

当社は、2019年1月22日付で、トヨタ自動車㈱（以下、トヨタ）と、同事業に関する新会社設立に向けた事業統合契約及び合弁契約を締結しました。この中でトヨタと当社は、合弁会社（出資比率は、トヨタ51%、当社49%）を設立することに合意しており、現在、2020年春頃の事業開始に向けて準備を行っています。当第2四半期連結会計期間において競争法の審査が終了したことから、当第2四半期連結会計期間末より、当合弁会社に移管する予定の資産及び負債を売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債に含めて表示しています。

10. 偶発負債

(訴訟等)

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び一部の子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、北米において関連する訴訟の被告となっています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑又は不透明な海外案件もあり、そのような見積りは困難なためです。

2【その他】

(1) 配当決議

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第113期の中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、要約四半期連結財務諸表注記「4. (2) 配当金」に記載のとおりです。

(2) 訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、要約四半期連結財務諸表注記「10. 偶発負債」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。